

人材の養成とその活用

岡村 総吾 (東京電機大学)

科学技術の体制を考えると最も大切なことは、科学技術の発展は科学技術者によって行なわれるということである。新時代に対応する科学技術の基本体制として如何なることが必要であるかについては、政府が科学技術の振興に関する施策を実施するために必要な法制上、財政上、税制上または金融上等の措置を講ずるなどいろいろ多くの事柄が存在するが、ここでは人材の養成とその活用に絞って意見を述べたい。

第2次世界大戦後、敗戦による荒廃の中から、我国が奇跡的とも言へる復興を為し遂げることが出来たのは、科学技術の発展に負うところが多い。この場合戦前および戦時中の軍事技術を巧みに民生産業に活用出来たことが重要な要件であったのではないかとされている。米国のNRCの中に設立された「日本委員会」と、日本学術振興会の第149委員会との間で過去10年間にわたって行はれている「先端技術と国際環境」に関する協議の一環として、戦後の技術移転に関する調査を行った。その結果判明したことは、戦前および戦時中の軍事技術が戦後の民生技術に直接移転された事よりも、軍事技術の面で活躍していた技術者が、戦後民生技術に専念したことによる、技術者の役割の方が遥かに大きいということであった。しかも当時の経験者が異口同音に、当時は大学においても、企業の現場や研究所においても、設備も劣悪で指導者もなく、まともな教育訓練を受けることが出来なかったにも拘らず、その時の経験がその後の技術者としての活躍に非常に役立っていると証言している。当時は多くの技術者が軍務に動員されていた為、未経験の若い技術者や、場合によっては勤労働員を受けた学生さえも責任の重い任務を与へられて奮闘した。その為多くの失敗を生じることになったが、これは失敗した当人にとっては、その後の人生に極めて貴重な経験になったようである。

科学技術にかぎったことではないが、我国の最近の歴史で、目覚しい発展をした時期は、明治維新以後と第2次世界大戦以後の2度の時期であるように思われる。前者の場合はそれ以前の封建制が打破られ、若い下級武士や平民の中から生き生きと活躍するものが現れた。後者の場合には戦争による犠牲や、戦後の連合軍司令部の追放政策により、経験者の不足を生じ、若い未経験者が従来の常識からすれば身分不相応な重責を担わざるを得ないようになった。しかるに最近においては、教育も普及し研究機関や企業の組織も大きくなり、大学卒業生の多くが志望する大企業は千名の単位で新入社員を採用している。また官庁、大学あるいは企業でも一般に昔に比べて昇進が遅くなり、若い内は責任のある地位について、思う存分その能力を発揮するというわけには中々ならない。

その上一般に我国は所謂「原点主義」がはびこっていて、目覚しい功績を挙げ

てもそれほど評価されないかわりに、一度失敗すると非常に咎められる傾向がある。また新しい職場にはいった人は例へ非常に有能な人でも、周囲の人々と良く知合うまでは、中々業績を挙げるのがむつかしい傾向がある。

それに反して米国の社会では、若い人々、特に外国から来たばかりの有能な若い人々が、非常な意欲で積極的に活動し、大いに業績を挙げて、それにより比較的早く枢要な地位に昇進し、各方面で米国社会あるいは世界人類の為に大いに貢献している。

最近我国では、米国において、人種差別、性差別だけでなく、年齢差別を禁止することが普及して、定年制を廃止するところが多くなつたと謂れている。しかし我国が見習うべきことは、年齢差別について、有能な高齢者を救うことよりも、有能な若者を活用することの方が大切ではないかと思う。特に我国では管理職にはある程度の年齢にならないとつけないという牢固とした固定観念があるように見える。このことは科学技術だけでなく、如何なる分野でも必要なことであるが、科学技術の分野が最も客観的な評価の可能な分野であるから、まず科学技術の分野で成功しないかぎり他の分野で出来る筈がない。

新時代に対応する科学技術の基本体制としては、若い有能な人が、その職場にとって新入りであろうが、外国人であろうが、優れた能力を発揮さえすれば、どんどん高い責任のある地位につけて、意欲的に活躍できるような社会体制を作ることが必要である。